

JICAアフリカ食料安全保障 イニシアティブ



食糧生産体制強化
(Food Availability)

食料アクセスの
改善
(Food Access)

栄養改善の推進
(Food Utilization)

気候変動対策
(Food Stability)



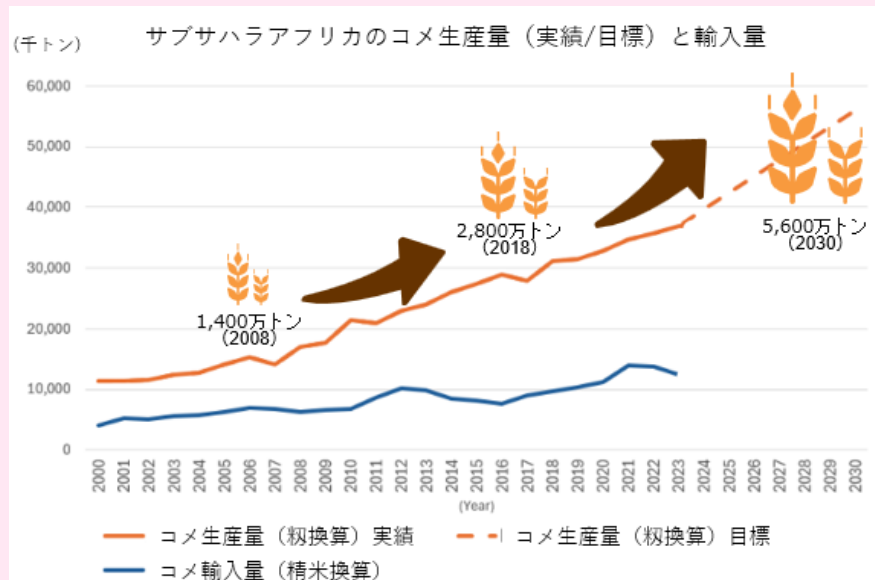
1. 食糧生産体制強化（Food Availability）

CARD: アフリカ稲作振興のための共同体

目標/方針 2030年までに、アフリカのコメ生産量を倍増

2008年に日本が打ち出したイニシアティブで、日本の稲作技術を基盤とした支援を展開しています。

フェーズ1(2008-2018)では、コメの生産量倍増を達成しました。フェーズ2(2019-2030)の現在は、32カ国で2030年までの更なる倍増（5,600万トンの生産）を目指して支援を行っています。



取り組み事例

ウガンダ国持続的なコメ振興プロジェクト

ウガンダの栽培環境に適した品種や技術の開発、またそれらの普及を目的とした農業普及員や農家への研修を実施し、稲作人材の能力強化及び収入向上に加えて、環境負荷の少ない持続可能な稲作技術の研究・開発・推進に取り組んでいます。



取り組み事例

マダガスカル国コメセクター生産性向上及び産業化促進支援プロジェクト

これまでのJICAの協力を通じて策定した、同国におけるコメの生産性向上に効果的な技術をまとめたパッケージの全国普及、コメバリューチェーンに係る中央政府の強化、農家の経営能力強化、投入材供給体制及びポストハーベストの強化を支援しています。



取り組み事例

コートジボワール国国産米振興プロジェクト フェーズ2

農業系マイクロファイナンス機関と連携して、生産者・精米業者の事業に必要な金融支援を提供し、バリューチェーン全体の収益性とリスク管理能力の向上を図っている。

併せて、技術協力で強化された農業機械サービスの安定的な提供のために、無償資金協力を通じて農業機械を支援しています。



2. 食料アクセスの改善（Food Access）

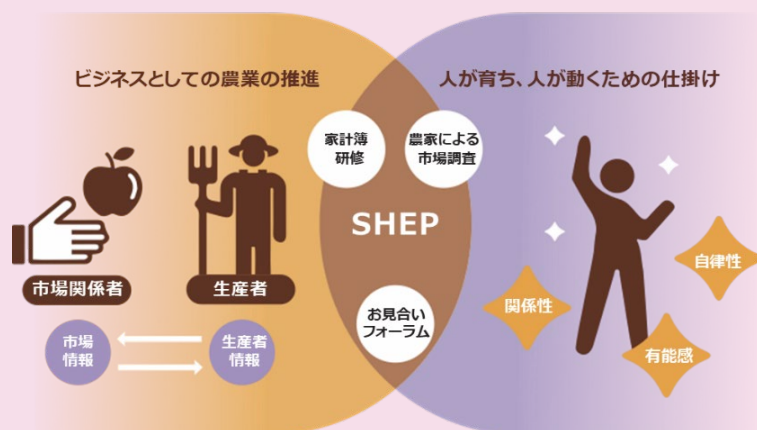
SHEP: 小規模農家向け市場志向型農業振興

目標/方針 2030年までに100万世帯の小規模農家の生計を向上

農家の気づきや意識転換を通じ、市場を意識した「儲かる農業」を普及しています。

ケニアではSHEPを導入してわずか2年間で、2,500世帯の農家の収入が倍増しました。現在は全世界60か国以上でSHEP手法が導入されています。

SHEP アプローチのコンセプト



取り組み事例

セネガル国 小規模農家能力強化プロジェクトフェーズ2

国内市場が拡大しているセネガルにおいて、農家が市場を捉え、儲かる農業を実践することを目指し、SHEP アプローチの研修を実施しています。



取り組み事例

ジンバブエ国 市場志向型農業振興プロジェクト

ジンバブエではSHEP手法を既存の灌漑水利組合の農民グループを対象として実施しました。これにより、各農家の収入が向上するだけでなく、農民グループの団結力が強化され、灌漑施設の維持管理が円滑化されるなど、複数の要素が総合的に地域全体の利益につながるという効果が生まれました。



取り組み事例

ナミビア国 北部ナミビア小規模農家生計向上プロジェクト

畜産分野でのSHEPの試みです。

アフリカの多くの国（農村地域）では、家畜を資産とみなし、特にウシは長期に保有し頭数を増やすことが富の象徴という慣習・文化となっています。

このプロジェクトでは、畜産分野にSHEP手法を導入することで、慣習を尊重しつつ、農家の所得向上（適切な売却年齢）や安定経営（干ばつ対策）の気づきを目指しています。



2.食料アクセスの改善（Food Access）

水産ブルーエコノミー¹振興

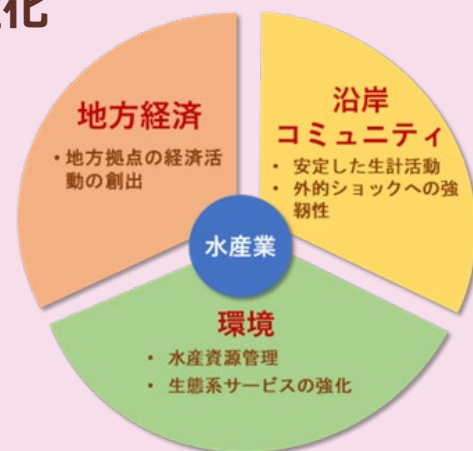
目標/方針

水産資源の持続的な利用による住民の生計向上/貧困削減、並びに沿岸経済の活性化

アフリカ諸国では水産物が住民の食料源及び収入源として重要な役割を担っています。

天然資源である水産物の適切な管理と持続的な活用を推進する他、成長産業として注目を集め食料・栄養安全保障にも貢献する養殖業振興も支援します。

¹ブルーエコノミーとは、海洋を主体とする水域で資源や環境を保全しつつ、海運・観光・水産など幅広い経済活動による便益を増大させることを指す。JICAでは特に水産業を主体としたブルーエコノミー（水産ブルーエコノミー）を推進する。



取り組み事例

セネガル国 広域水産資源共同管理能力強化プロジェクト

セネガルにおいて沿岸住民と行政の共同による水産資源管理を普及します。

セネガルの知見を西アフリカ周辺国にも共有し、水産資源の持続的活用の地域的普及を促進します。



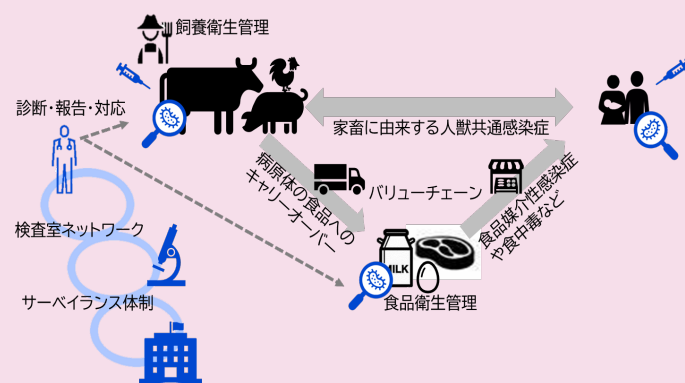
持続可能な畜産振興

目標/方針

家畜疾病の制御と畜産物の安全性の向上。安全な畜産物を安定的に生産・消費できる世界を目指す。

アフリカ諸国では、牧畜が農村社会の貧困削減において重要な役割を担っています。

必須栄養素を含む畜産物の安定的な供給は人々の栄養改善に不可欠であることから、畜産物の基となる家畜の疾病制御と畜産物の品質管理による、畜産の安定的な発展が求められています。



取り組み事例

タンザニア国 ワンヘルス・教育・官民連携による顧みられない人獣共通感染症介入の共同デザインに関する研究開発

獣医（家畜）・保健（人）セクターの連携による、家畜・畜産物と人との接触・喫食を原因とする人獣共通感染症の疫学分析と、その対策のための畜産農家・バリューチェーンの啓発活動を実施しています。



2.食料アクセスの改善（Food Access）

民間企業との連携

農業は、機械化やバリューチェーン開発、金融アクセスなど、さまざまな角度からのアプローチができます。民間企業と連携して「強い農業」を目指しています。

取り組み事例

AFICAT：日・アフリカ農業イノベーションセンター

日本の農業機械をアフリカで活用することを目的に、2019年から始まりました。コメ関連の機械を中心にアフリカ5か国で、製品のデモンストレーションや実証、広報、事業展開に向けた側面支援を行っています。



取り組み事例

SAFE: 食料安全保障対応ファシリティ

2023年、G7広島サミットを踏まえ、海外投融資の取り組みの一環として食料安全保障の推進のために創設された10億ドルの融資枠です。他の開発金融機関等と連携し、食料システムの強化や小規模農家支援に資する、民間企業による事業に対して融資を行います。



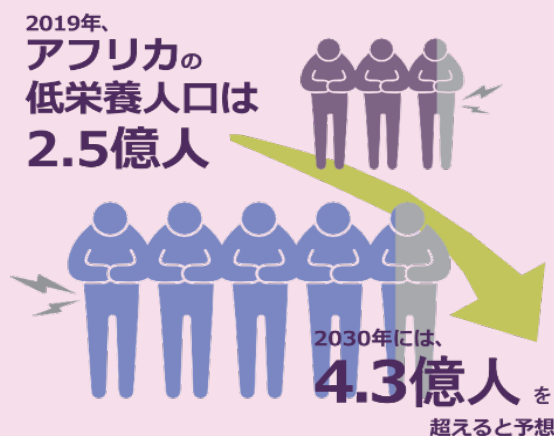
3. 栄養改善の推進（Food Utilization）

IFNA: 食と栄養のアフリカ・イニシアティブ

目標/方針 2030年までに27万人の栄養改善に貢献

他セクターと連携して、地域全体や各家庭で不足する栄養素（鉄分や蛋白質等）に焦点をあてた農業（食）を通じた栄養改善を支援しています。

2016年のTICADVIでアフリカ連合開発庁を含めた10機関により10か国を対象に取り組みを開始し、2019年からは活動地域をアフリカ全域に拡大しています。



取り組み事例

マダガスカル国 食と栄養改善プロジェクト

保健、農業、水衛生セクターが連携しながら、食事の栄養診断、不足する栄養素を補うための営農指導、離乳食指導、手洗い啓発などを行いました。



4. 気候変動対策（Food Stability）

気候変動へのレジリエンスの強化（灌漑開発など）

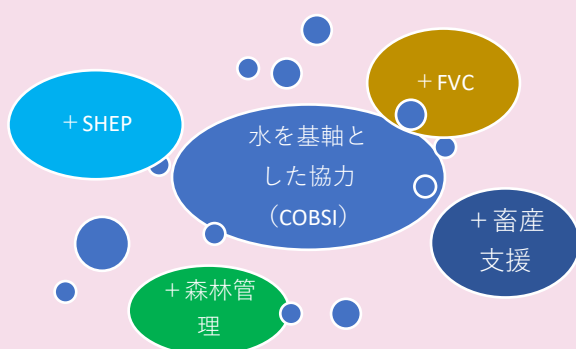
目標/方針

水や農地など限られた地域資源を有効活用し、気候変動にも適応した持続的な農業を実施していくための協力を推進

水利用の効率化を念頭に置いた灌漑開発と我が国の経験を活かした参加型灌漑管理（PIM）を一体的に推進することによって、コメ等の食料増産の他、気候変動の影響によって生じる干ばつや洪水など自然災害に強い農村を形成します。

小規模灌漑開発の手法（COBSI）など水を基軸とした協力とSHEPや畜産（飼料作物の生産と飲料水）などの支援と連携し、天水に依存した農業からの脱却を図ります。

活動を組合わせたプログラムアプローチ



*FVC: Food Value Chain(フード・バリューチェーン)

(例)日本版CSA*プロジェクト(仮称)

* Climate Smart Agriculture



(例)インデックス型農業保険強化プロジェクト

取り組み事例

ザンビア国 地域密着型小規模灌漑開発（COBSI: Community-based Smallholder Irrigation）

木の枝や石など地元素材を活用して農家自身が設置する小規模な灌漑を活用した農家のレジリエンス強化を支援しています。参加型での設置を通じてオーナーシップを醸成し、乾季の生産拡大、収入向上に貢献しています。併せて、灌漑の有用性の認識、灌漑の共同管理のリテラシー向上を図ります。これまでのザンビアでの協力から得られた知見と経験を、今後はアフリカ域内に展開していきます。



独立行政法人
国際協力機構

〒102-8012

東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL: 03-5226-6660～6663（代表）

Eメール: edga2@jica.go.jp HP: www.jica.go.jp/activities



独立行政法人国際協力機構（JICA／ジャイカ（注））は、日本の政府開発援助のうち、二国間援助の実施を一元的に担う国際協力機関です。世界の約150か国・地域へ協力しています。（注）JICA／ジャイカはJapan International Cooperation Agencyの略称です。

